

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 原 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 3月21日 至 平成25年 6月20日	自 平成26年 3月21日 至 平成26年 6月20日	自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日
売上高 (千円)	2,606,013	2,354,827	13,760,769
経常利益又は経常損失 () (千円)	188,611	213,016	129,712
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (千円)	132,458	173,982	64,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,991	169,461	67,405
純資産額 (千円)	2,991,720	3,014,976	3,185,117
総資産額 (千円)	8,156,712	8,214,190	9,385,249
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純 利益金額 (円)	7.36	9.67	3.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	36.5	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,670	899,191	109,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,956	49,034	92,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	717	1,037	1,788
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,991,445	2,286,703	1,339,514

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成26年7月16日付けで、当社は三井物産企業投資株式会社とIoT/M2M、環境エネルギー、ヘルスケア等の新規事業分野において、三井物産グループがもつ営業ネットワークを活用し、当社の有する製品・ソリューションを販売していくことで合意し、資本業務提携契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により減速しましたが、下げ止まりの兆しも出てきております。

当社グループの属する情報サービス業界では、昨年IT市場の伸びを牽引してきたスマートフォン等のモバイル端末市場の成長率は鈍化し、Windows置き換え需要の反動によりパソコン等のハードウェア市場も低下しました。

また、ITサービス市場の伸びも弱く、総じてIT市場は低成長で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」の最終年度を目標に、喫緊の課題を踏まえ、成長プランを確かなものにする基盤（経営体質）づくりを確実に実行するとともに、経営計画の必達に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は23億54百万円（対前年同四半期比9.6%減）となり、営業損失2億12百万円、経常損失2億13百万円、四半期純損失1億73百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、株式会社安川電機グループのIT投資は、グローバルERPプロジェクトが一巡したことなどにより減少しましたが、移動体通信事業者向けや自動車製造業向けシステム開発、ERPソリューションは堅調に推移しました。

その結果、売上高は10億96百万円（同5.3%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、医療機器向けのソフト開発、M2Mソリューションは増加しましたが、製品組込ソフト開発は減少し、制御システム構築もプロジェクトのスケジュールの関係で前年同期に比べ売上減となりました。

その結果、売上高は9億28百万円（同15.8%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、健康保険者向けの大規模システム構築や医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は低調でありました。

その結果、売上高は3億29百万円（同28.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は53億43百万円（前連結会計年度末比10億51百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が24億円減少したこと、現金及び預金が9億47百万円増加したこと、仕掛品が3億36百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は28億70百万円（同1億19百万円減）となりました。これは、主として前払年金費用の減少等により投資その他の資産が82百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は82億14百万円（同11億71百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は24億47百万円（同8億76百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7億円減少したこと、未払費用が2億69百万円減少したこと、預り金の増加等によりその他が1億41百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は27億51百万円（同1億23百万円減）となりました。これは、主として長期未払金の減少等によりその他が1億62百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は51億99百万円（同10億円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は30億14百万円（同1億70百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が1億73百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9億47百万円増加し、22億86百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億円、たな卸資産の増加3億8百万円があったものの、売上債権の減少24億円があったこと等により、8億99百万円（前年同四半期比4億55百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得10百万円があったものの、有形固定資産の売却41百万円があったこと等により、49百万円（同44百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、1百万円（同0百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68,427千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,800	179,988	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,988	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が4株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町 5 - 15	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,514	2,286,703
受取手形及び売掛金	3,683,531	1,282,739
商品及び製品	80,628	53,000
仕掛品	744,640	1,080,657
原材料及び貯蔵品	10,916	11,219
その他	541,268	630,112
貸倒引当金	5,038	955
流動資産合計	6,395,461	5,343,477
固定資産		
有形固定資産	676,918	657,484
無形固定資産	125,724	108,388
投資その他の資産		
前払年金費用	1,501,509	1,461,438
その他	685,634	643,400
投資その他の資産合計	2,187,143	2,104,839
固定資産合計	2,989,787	2,870,712
資産合計	9,385,249	8,214,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,897	262,487
未払金	880,358	878,548
未払費用	1,139,805	870,640
未払法人税等	53,297	7,025
役員賞与引当金	700	175
その他	287,491	428,732
流動負債合計	3,324,551	2,447,608
固定負債		
退職給付引当金	2,360,912	2,398,109
役員退職慰労引当金	28,454	30,154
その他	486,212	323,341
固定負債合計	2,875,579	2,751,605
負債合計	6,200,131	5,199,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,155,611	1,981,629
自己株式	99	99
株主資本合計	3,137,512	2,963,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,958	38,639
その他の包括利益累計額合計	32,958	38,639
少数株主持分	14,646	12,806
純資産合計	3,185,117	3,014,976
負債純資産合計	9,385,249	8,214,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
売上高	2,606,013	2,354,827
売上原価	2,264,386	1,982,169
売上総利益	341,626	372,657
販売費及び一般管理費	535,390	584,994
営業損失()	193,763	212,336
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	500	500
保険解約返戻金	-	177
雇用助成金・奨励金	4,997	-
その他	1,028	41
営業外収益合計	6,526	719
営業外費用		
支払利息	54	109
売上債権売却損	558	1,035
その他	760	254
営業外費用合計	1,373	1,398
経常損失()	188,611	213,016
特別利益		
固定資産売却益	-	16,947
特別利益合計	-	16,947
特別損失		
固定資産除却損	2,514	-
特別損失合計	2,514	-
税金等調整前四半期純損失()	191,125	196,069
法人税、住民税及び事業税	637	723
法人税等調整額	57,920	21,629
法人税等合計	57,283	20,905
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,842	175,163
少数株主損失()	1,384	1,181
四半期純損失()	132,458	173,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,842	175,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,851	5,701
その他の包括利益合計	7,851	5,701
四半期包括利益	125,991	169,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,592	168,300
少数株主に係る四半期包括利益	1,399	1,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	191,125	196,069
減価償却費	28,762	18,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	4,083
前払年金費用の増減額(は増加)	42,913	40,071
役員賞与引当金の増減額(は減少)	575	525
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,726	37,196
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	1,700
受取利息及び受取配当金	500	500
支払利息	54	109
固定資産売却損益(は益)	-	16,947
固定資産除却損	2,514	-
売上債権の増減額(は増加)	1,412,049	2,400,791
たな卸資産の増減額(は増加)	299,132	308,691
仕入債務の増減額(は減少)	25,516	700,410
未払金の増減額(は減少)	131,349	12,320
未払費用の増減額(は減少)	291,012	269,165
長期未払金の増減額(は減少)	172,560	164,468
その他	170,211	119,663
小計	566,740	945,259
利息及び配当金の受取額	500	500
利息の支払額	54	109
法人税等の支払額	123,530	46,459
法人税等の還付額	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,670	899,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,175	3,700
有形固定資産の売却による収入	-	41,183
無形固定資産の取得による支出	4,794	10,338
無形固定資産の売却による収入	-	18,174
その他	17,925	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,956	49,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	357	357
少数株主への配当金の支払額	360	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	1,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,909	947,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,543,535	1,339,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,445	2,286,703

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
受取手形割引高	2,811千円	2,860千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
現金及び預金	1,991,445千円	2,286,703千円
現金及び現金同等物	1,991,445	2,286,703

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本等の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間
 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円36銭	9円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	132,458	173,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	132,458	173,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 能 利 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 宏 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。